



Saitama University
埼玉大学

FINANCIAL REPORT

2020—2021



令和 2 事業年度埼玉大学財務レポート

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)



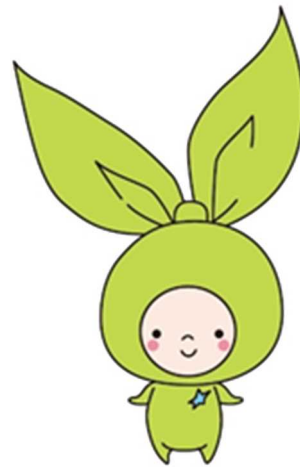
Saitama University



Saitama University
埼玉大学

埼玉大学ロゴマーク(縦組タイプ)

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身につけて実社会に飛び立っていく様を表しています。



埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん

創立 60 周年を機に、本学のマスコットになるようなキャラクターを公募し、本学学生、職員の応募の中から、審査の結果、メリンちゃんに決定しました。埼玉大学のイメージカラーのライトグリーン、そして、才能が芽吹き成長していくことをイメージし、新芽のようなキャラクターにしました。胸とおしりの星は 5 つの学部と輝きを象徴しています。
(2009 年 11 月 1 日制定)

はじめに	1
埼玉大学の運営組織図	2
国立大学法人会計の概要	3
国立大学法人の財務諸表等	4
埼玉大学の財務諸表等	6
財務諸表による財務分析	10
国民の皆様へ	13
在学生・受験生の皆様へ	19
地域の皆様へ	22
企業の皆様へ	24
教職員の皆様へ	26
新型コロナウイルス感染症に対する取組について	27



モニュメント(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、令和 2 年度 of 取組内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

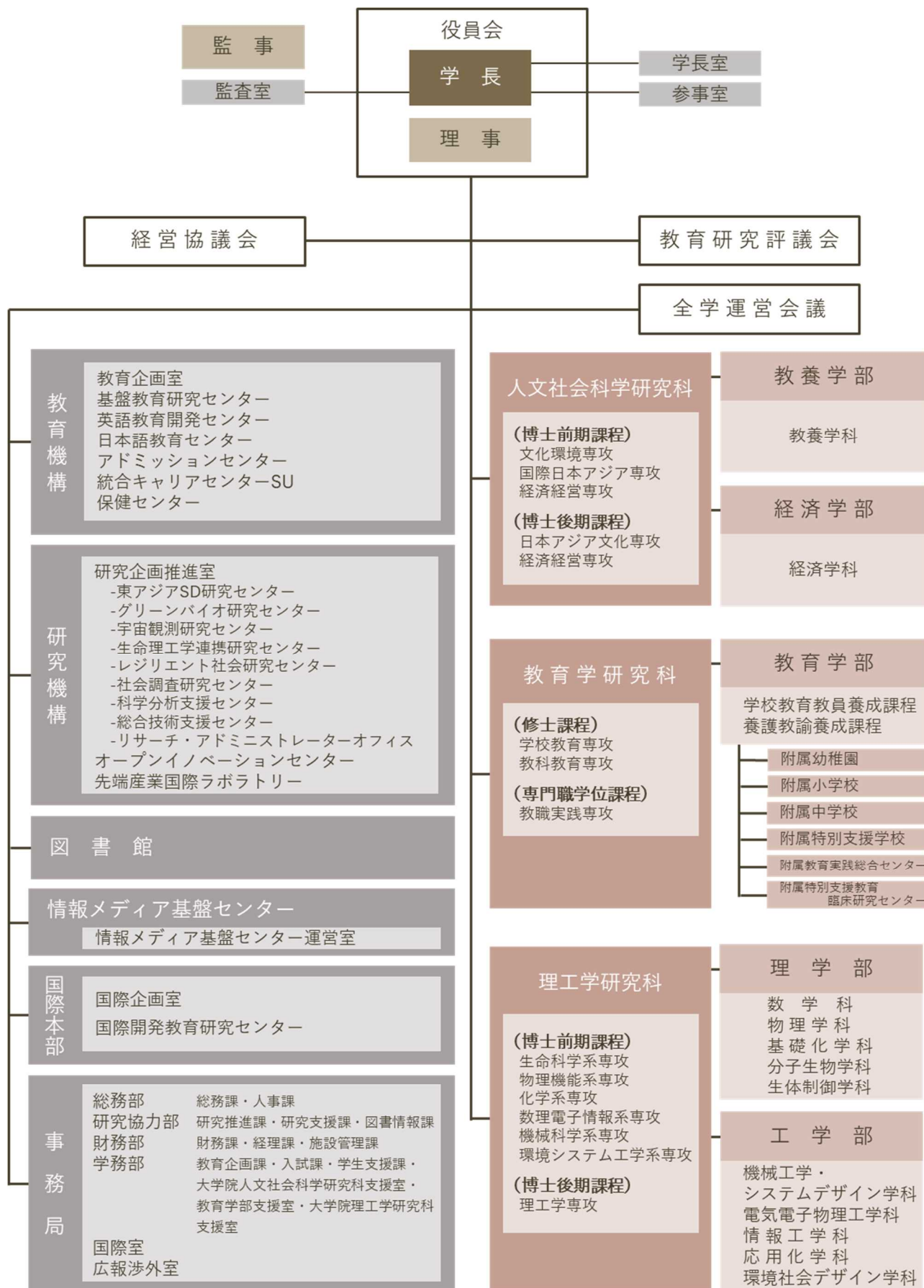
本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

(平成 28 年 4 月 1 日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
 - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応える。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
 - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

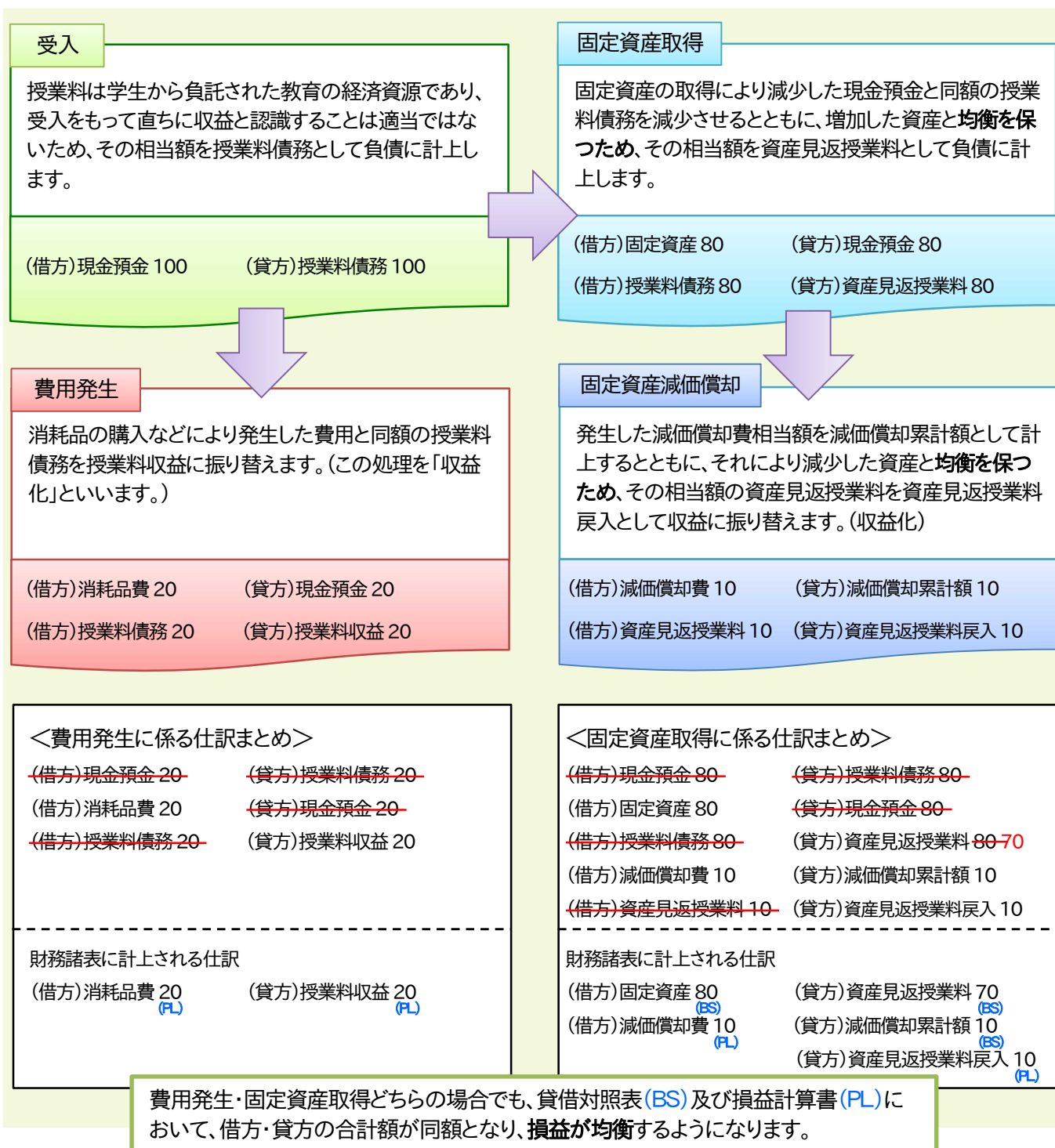
(令和2年5月1日現在)



国立大学法人がその会計を処理するに当たって、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下、「基準及び注解」といいます。）により定められた国立大学法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準に従わなければならないものとされています。

この基準及び注解により、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、企業会計のように経営成績ではなく、運営状況を明らかにするために損益計算を行うこととなります。この観点から、その運営状況を適正に示すため、**一定の場合には損益が均衡**するように、財源に応じた国立大学法人固有の処理を行うことがあります。

その固有の処理について、主な財源である授業料を例に挙げると次のようなものがあります。



国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状態を明らかにするものです。

資産の部		負債の部	
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 2 無形固定資産 特許権 3 投資その他の資産 II 流動資産 現金及び預金	償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。 償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。 前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。 当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。 当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。
		II 流動負債 運営費交付金債務 授業料債務	運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。
		純資産の部	
		II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△)	固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。
		III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益	特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。

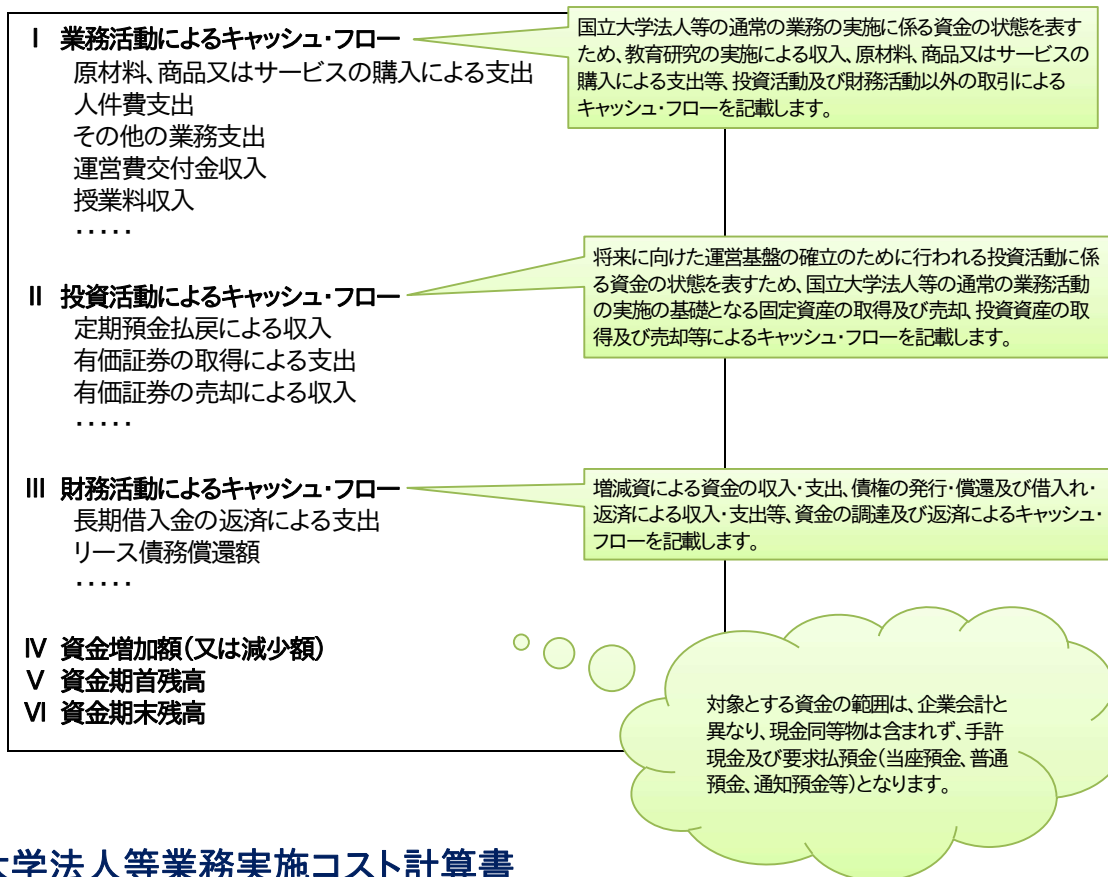
② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

I 経常費用 1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費 共同研究費 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 4 雑損	学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。 大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。 当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。	II 経常収益 1 運営費交付金収益 2 授業料収益 11 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 12 財務収益 13 雑益	運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。 運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。
		III 臨時損失	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。
		IV 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入	目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)
		V 当期純利益 VI 目的積立金取崩額 VII 当期総利益	

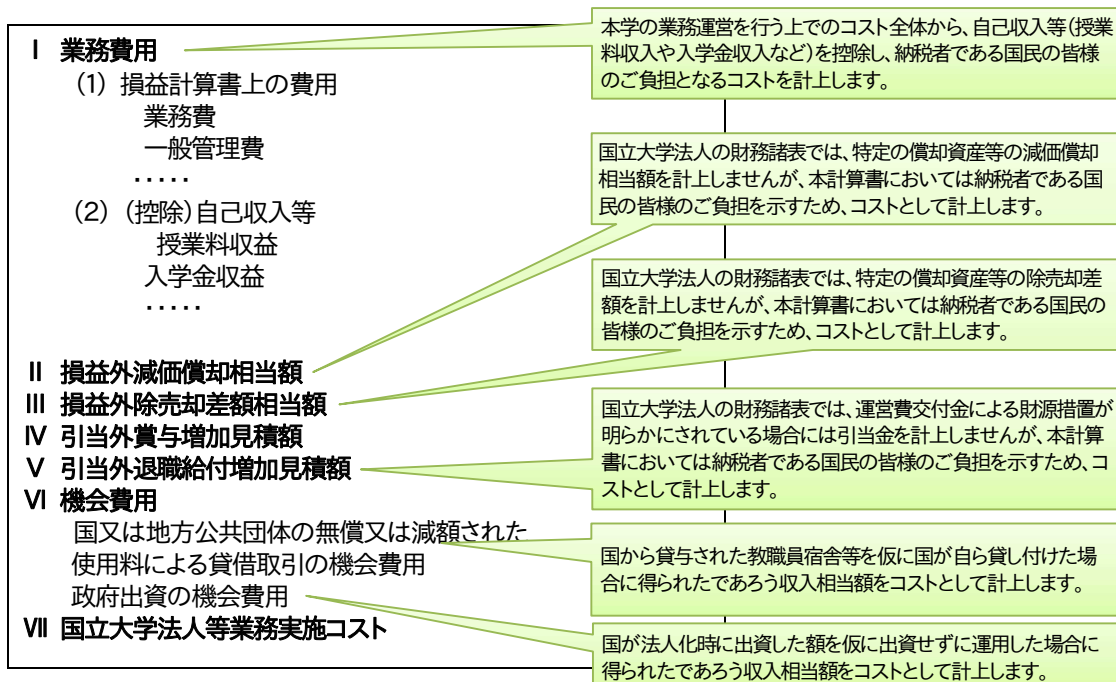
③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増減額
固定資産	74,814	73,555	72,804	72,748	72,351	72,153	△ 198
有形固定資産	74,280	73,163	72,461	72,431	72,066	71,659	△ 406
土地	54,763	54,763	54,763	54,763	54,763	54,764	0
建物	22,748	22,823	23,193	23,551	24,010	24,433	422
減価償却累計額	△ 9,842	△ 10,669	△ 11,407	△ 12,149	△ 12,831	△ 13,525	△ 693
構築物	1,789	1,845	1,847	1,866	1,985	2,114	129
減価償却累計額	△ 1,146	△ 1,211	△ 1,281	△ 1,344	△ 1,409	△ 1,490	△ 80
工具器具備品	7,807	8,150	7,900	8,585	8,846	8,866	20
減価償却累計額	△ 5,814	△ 6,576	△ 6,621	△ 7,084	△ 7,602	△ 7,692	△ 89
図書	3,877	3,907	3,931	3,952	3,973	3,984	11
その他の有形固定資産	98	130	135	290	332	205	△ 126
無形固定資産	186	157	132	105	74	82	8
投資その他の資産	347	235	210	210	210	410	200
流動資産	2,874	2,959	3,511	3,956	3,606	3,228	△ 378
現金及び預金	2,483	2,087	3,289	3,678	3,305	2,796	△ 508
未収学生納付金収入	79	67	81	76	123	117	△ 5
その他の流動資産	312	805	140	201	177	313	135
資産合計	77,688	76,515	76,316	76,704	75,958	75,381	△ 576
固定負債	7,720	7,278	6,899	7,169	7,345	7,142	△ 203
資産見返負債	7,385	7,083	6,674	6,666	6,920	6,833	△ 87
その他の固定負債	334	195	224	503	424	308	△ 116
流動負債	3,598	3,682	4,270	4,692	4,177	3,959	△ 217
運営費交付金債務	0	277	1,052	1,087	714	559	△ 154
寄附金債務	1,017	1,098	1,159	995	921	891	△ 30
前受受託研究費等	100	77	82	178	140	258	118
前受金	618	612	602	628	618	664	45
預り金	236	281	239	314	346	430	84
未払金	1,490	1,175	1,088	1,358	1,298	1,013	△ 285
その他の流動負債	134	160	45	130	137	141	4
負債合計	11,318	10,961	11,170	11,862	11,522	11,101	△ 420
資本金	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	0
政府出資金	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	66,656	0
資本剰余金	△ 624	△ 1,315	△ 1,664	△ 2,108	△ 2,687	△ 2,906	△ 219
利益剰余金	338	213	154	294	466	529	63
(うち教育研究運営改善積立金)	0	-	-	25	165	291	126
(うち積立金)	42	-	21	21	21	21	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	189	107	107	107	107	0
(うち当期総利益)	178	23	25	140	171	108	△ 62
純資産合計	66,370	65,553	65,146	64,842	64,435	64,279	△ 155

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

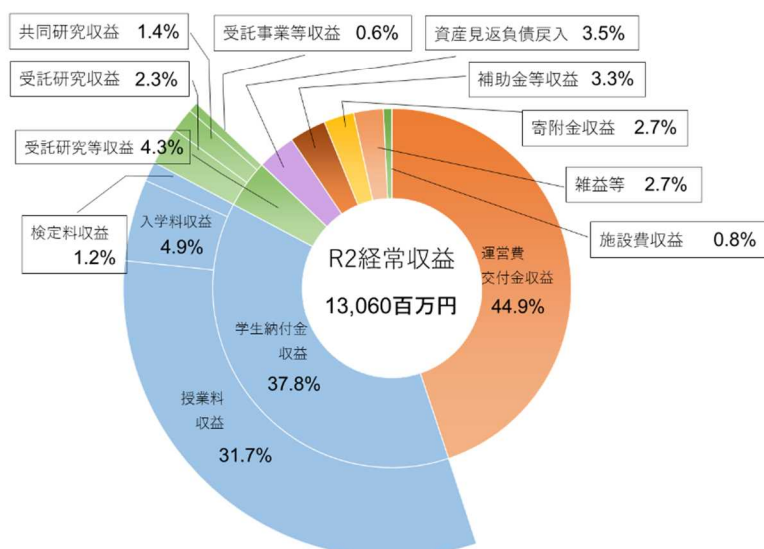
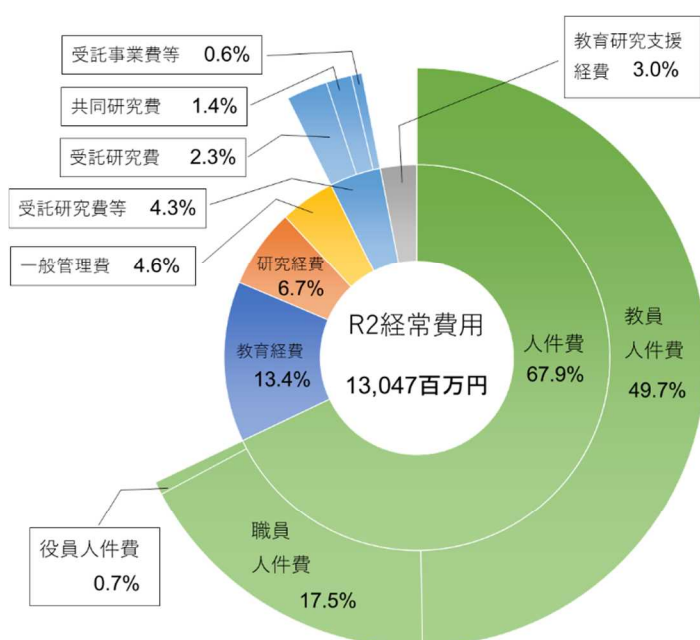
◆損益計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度増減額
経常費用	13,485	13,035	13,001	13,039	13,586	13,047	△ 539
業務費	12,993	12,561	12,305	12,591	13,084	12,443	△ 640
教育経費	1,910	1,498	1,565	1,522	1,737	1,749	11
研究経費	1,058	1,021	1,094	1,175	975	873	△ 102
教育研究支援経費	561	420	436	380	394	397	2
人件費	9,007	9,086	8,709	8,870	9,211	8,861	△ 349
受託研究費等	455	534	499	641	765	562	△ 203
一般管理費	486	470	436	444	496	598	101
財務費用等	5	3	260	3	6	5	△ 1
臨時損失	22	11	35	73	6	29	23
当期総利益	178	23	25	140	171	108	△ 62
費用及び総利益合計	13,685	13,070	13,062	13,253	13,764	13,185	△ 578
経常収益	13,493	12,992	13,001	13,203	13,754	13,060	△ 693
運営費交付金収益	6,000	5,767	5,698	5,868	6,506	5,863	△ 642
学生納付金収益	5,016	5,093	5,092	5,058	5,004	4,939	△ 64
受託研究費等収益	456	535	502	643	766	564	△ 202
寄附金収益	250	251	290	305	432	356	△ 75
施設費収益	193	26	136	89	22	100	77
補助金等収益	478	222	175	191	64	432	368
資産見返負債戻入	727	712	713	607	559	452	△ 106
雑益等	370	382	392	438	398	351	△ 47
臨時利益	115	13	34	49	10	88	78
目的積立金取崩額	76	64	27	-	-	36	36
収益合計	13,685	13,070	13,062	13,253	13,764	13,185	△ 578

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。



◆キャッシュ・フロー計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	807	764	716	645	240	△ 405
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,755	△ 2,253	△ 2,224	△ 2,295	△ 2,557	△ 2,363	193
人件費支出	△ 9,072	△ 8,898	△ 8,871	△ 9,043	△ 8,923	△ 9,192	△ 269
その他の業務支出	△ 504	△ 371	△ 769	△ 444	△ 437	△ 567	△ 130
運営費交付金収入	5,908	6,061	6,531	6,073	6,412	5,857	△ 554
学生納付金収入	4,742	4,724	4,688	4,716	4,485	4,526	40
その他の業務収入	1,655	1,623	1,409	1,710	1,665	1,981	315
国庫納付金の支払額	-	△ 77	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	△ 1,194	0	△ 677	△ 399	△ 623	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139	△ 129	△ 42	△ 50	△ 118	△ 125	△ 6
資金増加額(又は減少額)	281	△ 516	722	△ 11	127	△ 508	△ 635
資金期首残高	2,201	2,483	1,967	2,689	2,678	2,805	127
資金期末残高	2,483	1,967	2,689	2,678	2,805	2,296	△ 508

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

過去6年間の推移

(単位:百万円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	対前年度 増減額
業務費用	7,288	6,641	6,572	6,521	6,846	6,674	△ 172
損益計算書上の費用	13,507	13,047	13,037	13,113	13,593	13,077	△ 515
業務費	12,993	12,561	12,305	12,591	13,084	12,443	△ 640
一般管理費	486	470	436	444	496	598	101
財務費用	4	3	3	3	6	5	△ 1
雑損	0	0	256	0	0	0	0
臨時損失	22	11	35	73	6	29	23
控除) 自己収入等	△ 6,218	△	△ 6,465	△ 6,592	△ 6,746	△ 6,402	343
授業料収益等	△ 5,016	△	△ 5,092	△ 5,058	△ 5,004	△ 4,939	64
受託研究収益等	△ 456	△ 535	△ 502	△ 643	△ 766	△ 564	202
寄附金収益	△ 250	△ 251	△ 290	△ 305	△ 432	△ 356	75
資産見返運営費交付金等戻入	△ 285	△ 297	△ 309	△ 267	△ 278	△ 250	27
財務収益	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	0
雑益等	△ 206	△ 225	△ 267	△ 314	△ 262	△ 289	△ 26
損益外減価償却等相当額	793	792	760	689	623	625	1
損益外除売却差額相当額	8	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	23	△ 15	2	54	△ 1	△ 8	△ 7
引当外退職給付増加見積額	245	△ 84	△ 251	99	△ 221	54	276
機会費用	-	42	28	-	3	75	72
国立大学法人等業務実施コスト	8,359	7,375	7,112	7,364	7,250	7,421	170

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

R2 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	6,123	6,288	164
うち補正予算による追加	-	52	52
施設整備費補助金	219	393	173
うち補正予算による追加	-	37	37
補助金等収入	351	509	157
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	28	28	-
自己収入	4,846	4,827	△ 18
授業料、入学料及び検定料収入	4,611	4,567	△ 44
雑収入	234	259	25
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,016	2,178	1,162
引当金取崩	-	0	△ 0
目的積立金取崩	12	45	32
収入計	12,598	14,270	1,672
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	10,963	10,932	△ 30
教育研究経費	10,963	10,932	△ 30
施設整備費	247	421	173
補助金等	351	237	△ 114
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,016	1,028	12
長期借入金償還金	20	20	△ 0
支出計	12,598	12,639	41
収入-支出	-	1,630	1,630

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

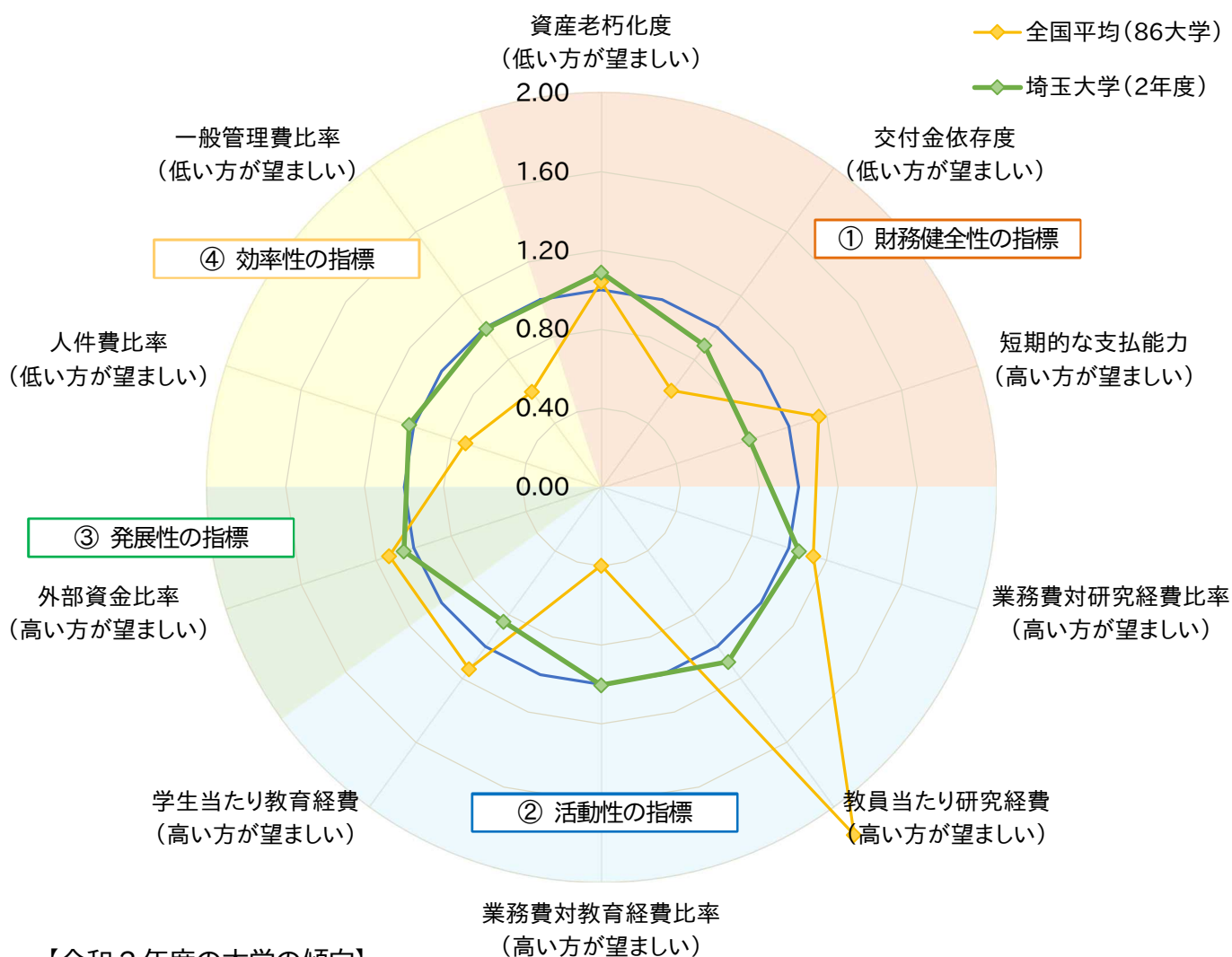
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ（医科系学部を有しない大学）に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、令和2年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

Hグループ平均との相対値（令和2年度）

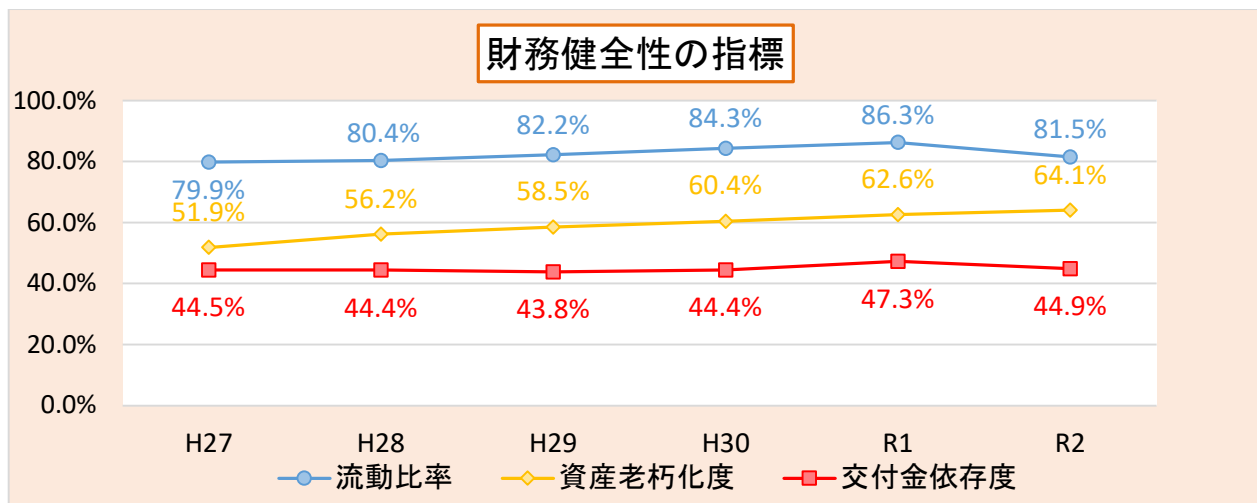


【令和2年度の本学の傾向】

- ① 財務健全性の指標・・・Hグループの中では、交付金依存度が低い。
- ② 活動性の指標・・・Hグループの中では、研究経費に係る値が高い。
- ③ 発展性の指標・・・Hグループの中では、外部資金比率は平均よりやや高い。
- ④ 効率性の指標・・・Hグループの中では、人件費比率、一般管理費比率ともに平均と同水準である。

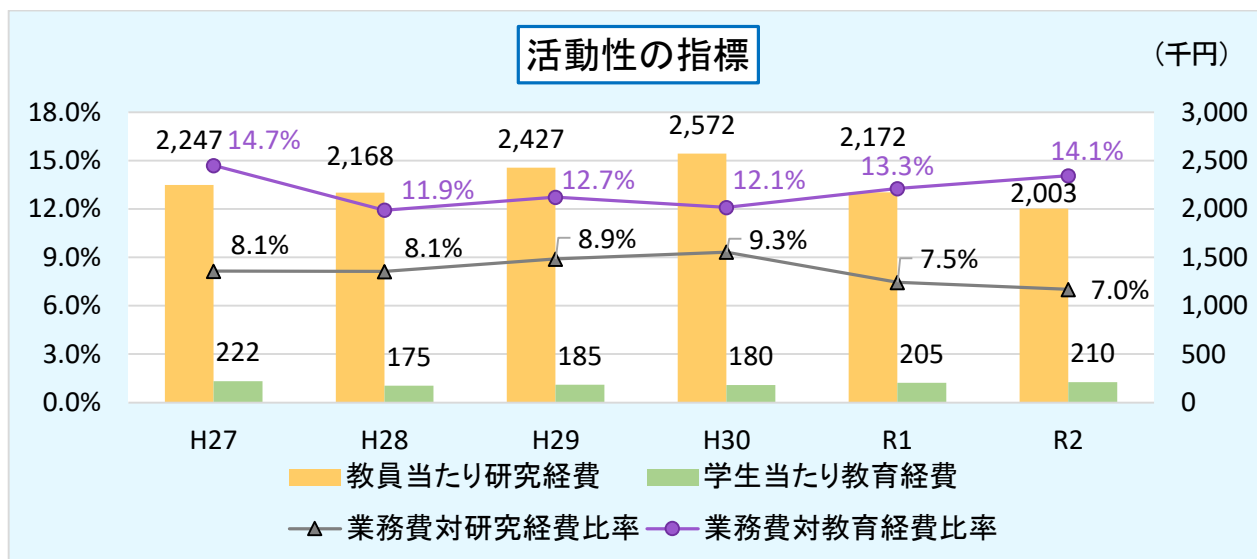
ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆本学の各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)



流動比率(流動資産/流動負債):流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(=短期的な支払い能力)を示します。
資産老朽化度(減価償却累計額/償却資産合計額):償却資産の減価償却がどの程度済んでいるか(=老朽化の程度)を示します。
交付金依存度(運営費交付金収益/経常収益):経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

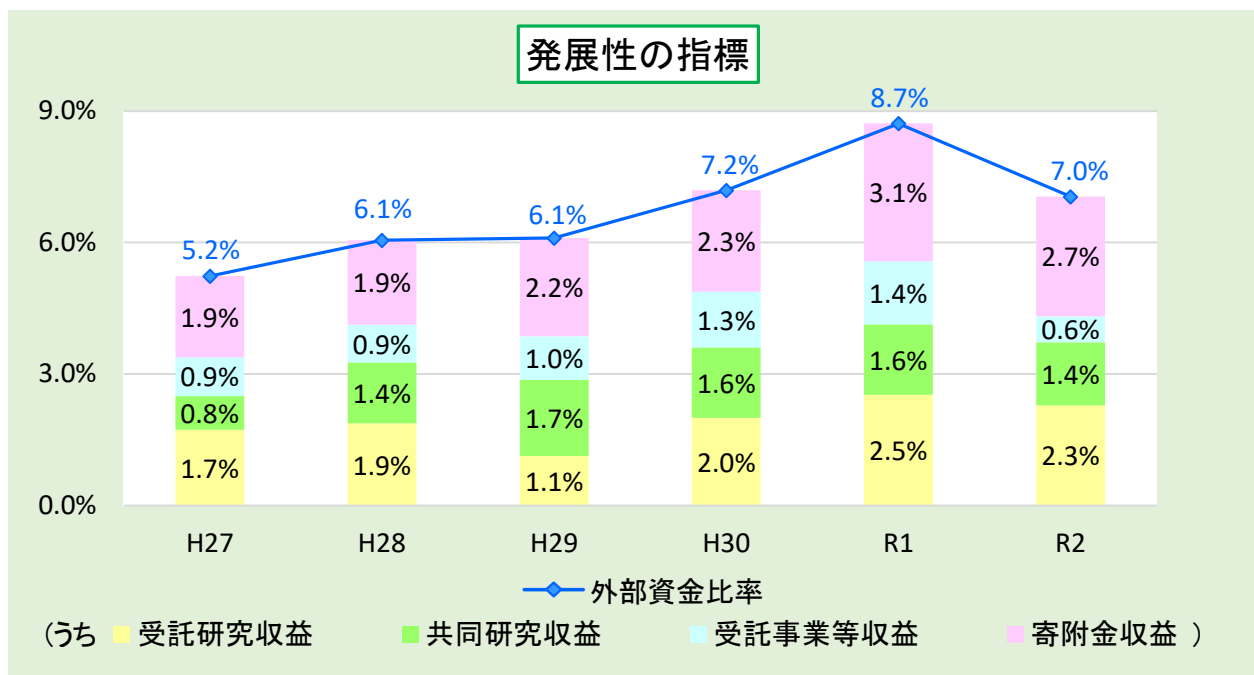
令和2年度においては、有価証券の取得や物件費・人件費の決済に伴う現金及び預金の減少等により、流動比率が低下しております。また、交付金依存度については、令和元年度に退職手当や授業料等免除枠の予算額の増加等により例年と比して高い値となりましたが、平成30年度以前と同程度の水準に戻っております。



教員当たり研究経費(研究経費/常勤教員数):常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。
業務費対研究経費比率(研究経費/業務費):業務費に対する研究経費の比率(=大学の研究活動性)を示します。
学生当たり教育経費(教育経費/学生数):学生1人当たりの教育活動性を示します。
業務費対教育経費比率(教育経費/業務費):業務費に対する教育経費の比率(=大学の教育活動性)を示します。

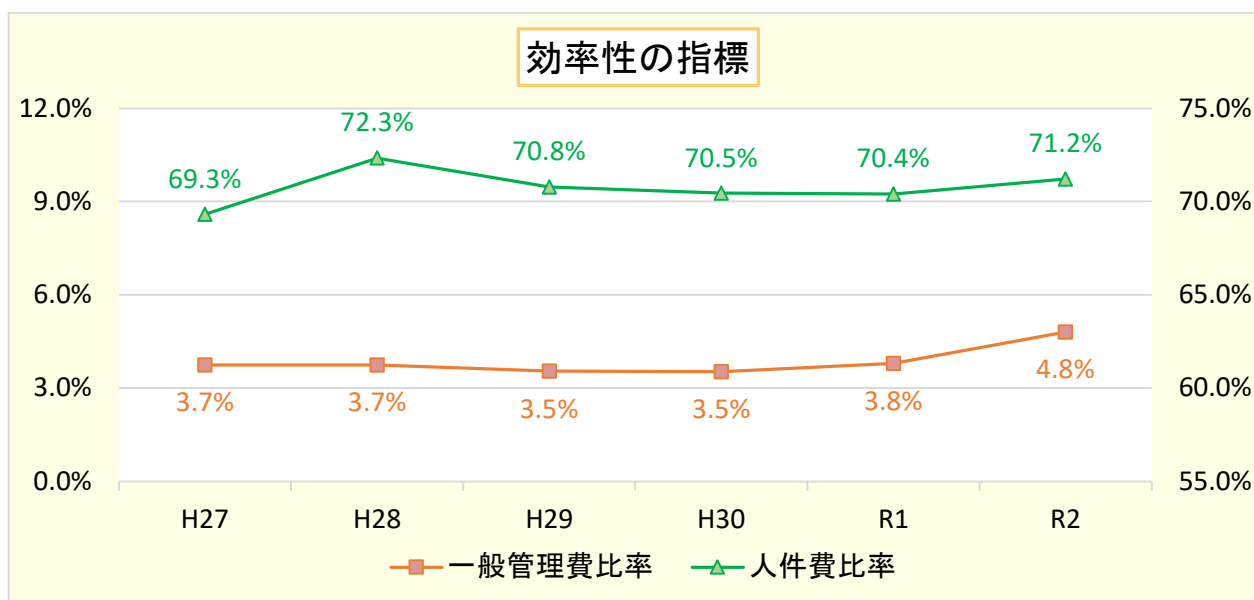
令和2年度においては、「埼玉大学緊急支援奨学金」(27 ページ参照)を学生へ支給したこと等により、教育に係る指標が上昇しております(国立大学法人会計基準の取扱いにより、教育経費には教員人件費などの計上されていない経費があります。それらを加えた学生1人当たりの経費については19 ページをご覧ください。また、研究経費にも、受託研究費等の外部資金などを財源とした経費が計上されていません)。

◆本学の各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



外部資金比率(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)／経常収益:
 経常収益に対する受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益及び寄附金収益の比率(=外部資金による活動性)を示します。

令和 2 年度においては、受託事業等や寄附金の受入額が減少したことや、受け入れた資金の翌年度への繰越が増加したことによって収益が減少した結果、外部資金比率全体では令和元年度から低下しております。



人件費比率(人件費／業務費):業務費に対する人件費の比率(=業務運営の効率性)を示します。
 一般管理費比率(一般管理費／業務費):業務費に対する一般管理費の比率(=業務運営の効率性)を示します。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で研究活動に係る業務費が大幅に減少したことにより、固定費である人件費の比率が相対的に上昇しております。また、ライフラインの改修工事を行い修繕費が多額に発生したこと等により、一般管理費比率も上昇しております。

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

**国民一人当たりの負担額
約 63 円**

本学に係る令和2年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費助成事業等(直接経費)

全国人口
(令和2年10月1日現在 総務省統計局)

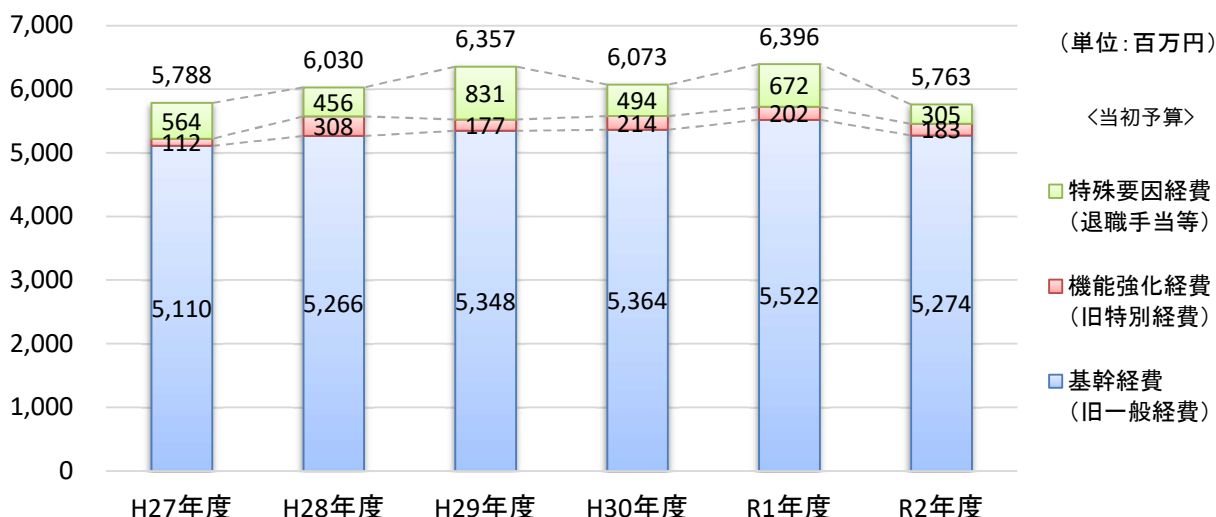
国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されております。

過去6年間の運営費交付金



※H28年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、一部の補助金が運営費交付金として交付されたことなど、運営費交付金の構成が変更されたことにより、基幹経費及び機能強化経費が増加しております。
 ※H29年度は、PCB廃棄物処理にかかる経費が措置されたことにより、特殊要因経費が前年度に比べて増加しております。
 ※R2年度は、高等教育の修学支援新制度の開始に伴って授業料等免除枠の一部が運営費交付金から補助金へ移行したことにより、基幹経費が前年度に比べて減少しております。

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも、国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てております。

令和2年度の受入総額は約1,200万円となっております。

○科学研究費助成事業等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費助成事業」等の獲得にも力を入れています。これらの資金は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

令和2年度の受入総額は約6億7千万円となっております。

区分	金額(千円)
直接経費	526,361
間接経費	147,481
合計	673,843

○施設費等

令和2年度は、国からの施設整備費補助金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金約5億5,800万円の交付を受け、総合研究棟2号館改修、衛生対策(トイレ改修)、長寿命化促進事業、「GIGAスクール構想の実現」のための附属学校の校内LAN及び電源キャビネットの整備等を行いました。



総合研究棟2号館



洋式化を行った総合研究棟3号館トイレ



外壁改修を行ったオープンイノベーションセンター研究棟



「GIGAスクール構想の実現」のための電源キャビネット

○補助金等

施設費等以外にも、教育・研究等の事業実施のために国や地方公共団体から補助金の交付を受けております。

令和2年度は、令和2年4月から開始された高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金の他、新型コロナウイルス感染症関連の複数の補助金等、合計で約5億1,000万円の交付を受けました。

なお、経年での推移については、25ページのグラフもご参照ください。

令和2年度に交付を受けた補助金

名 称	交 付 元	金 額(千円)
授業料等減免費交付金	国	272,176
国立大学法人情報機器整備費補助金	国	67,345
国立大学法人設備整備費補助金	国	44,680

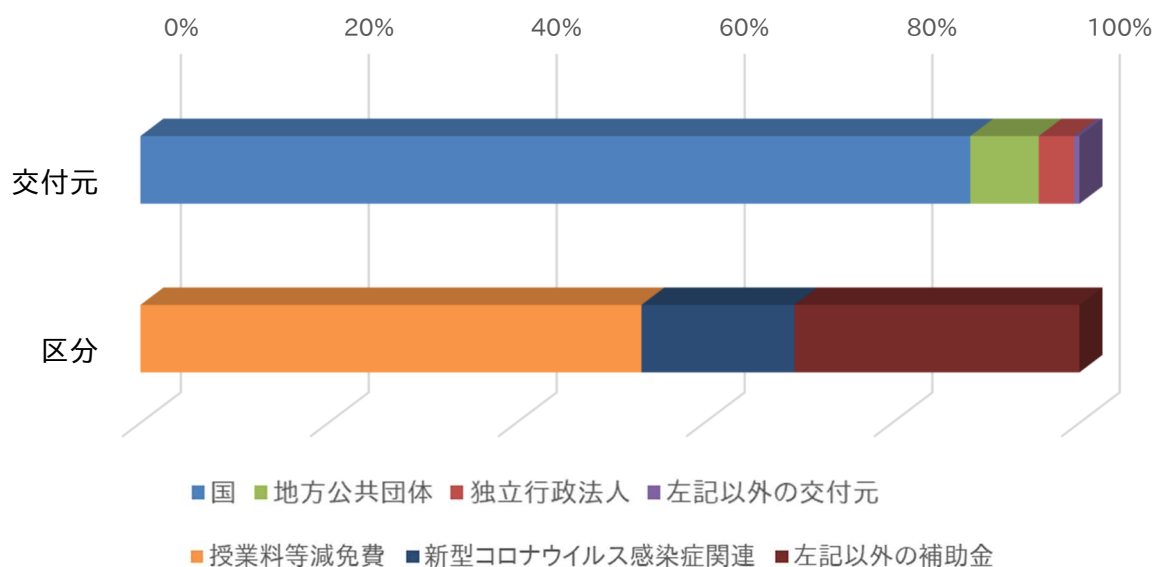
○補助金等(続き)

令和2年度に交付を受けた補助金

名称	交付元	金額(千円)
中小企業経営支援等対策費補助金	国	34,210
埼玉県 AI を活用した機器等開発・実証補助金	地方公共団体	30,980
上記以外の補助金		61,171
2年度支給実績 合計		510,563

※上記の「金額」は、交付決定を受けた額から、未執行による交付元への返還額等を差し引いた確定額です。

補助金の内訳(※金額ベース)



◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、三次元解析などの形状測定が可能な表面形状解析レーザー顕微鏡システム(①)を調達しました。また、総合研究棟2号館の改修に伴い、ドラフトチャンバー(②)や什器類等(③)、教育・研究環境設備の整備を行いました。



①



②



③

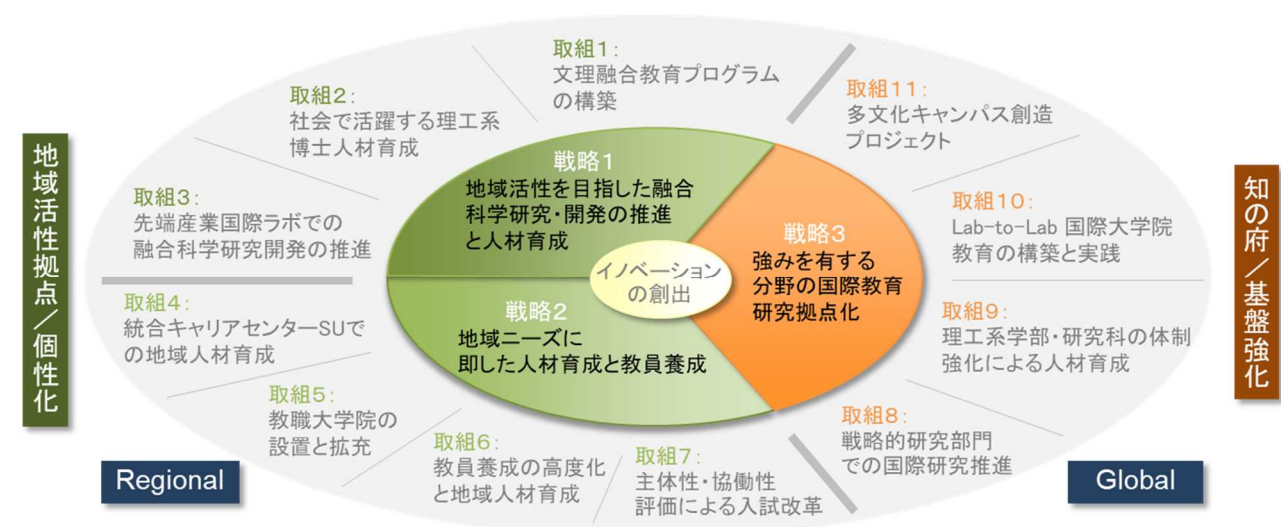
◆埼玉大学の取組

埼玉大学 Action Plan 2016-2021

埼玉大学では、文系・理系・教員養成系の多様な学問と、日本人・外国人・社会人の多様な学生と教職員が1キャンパスに集う強みを活かし、学部の枠を越えた再編・連携による大学改革を進めてきました。第3期中期目標期間においては、「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」のビジョンのもと、組織や学問の枠を越えた連携とシナジー創出による大学として普遍的な知の府としての更なる基盤強化と、地域活性拠点として首都圏埼玉に根ざした埼玉大学の個性化を2軸に機能強化を進めます。具体的には、戦略構想をまとめた「埼玉大学 Action Plan 2016-2021」に掲げる3つの戦略と11の取組を着実に実施していきます。



機能強化のための3つの戦略と11の取組



※各取組の詳細は、ホームページに掲載しております。

http://p-office.saitama-u.ac.jp/action_plan/index.html

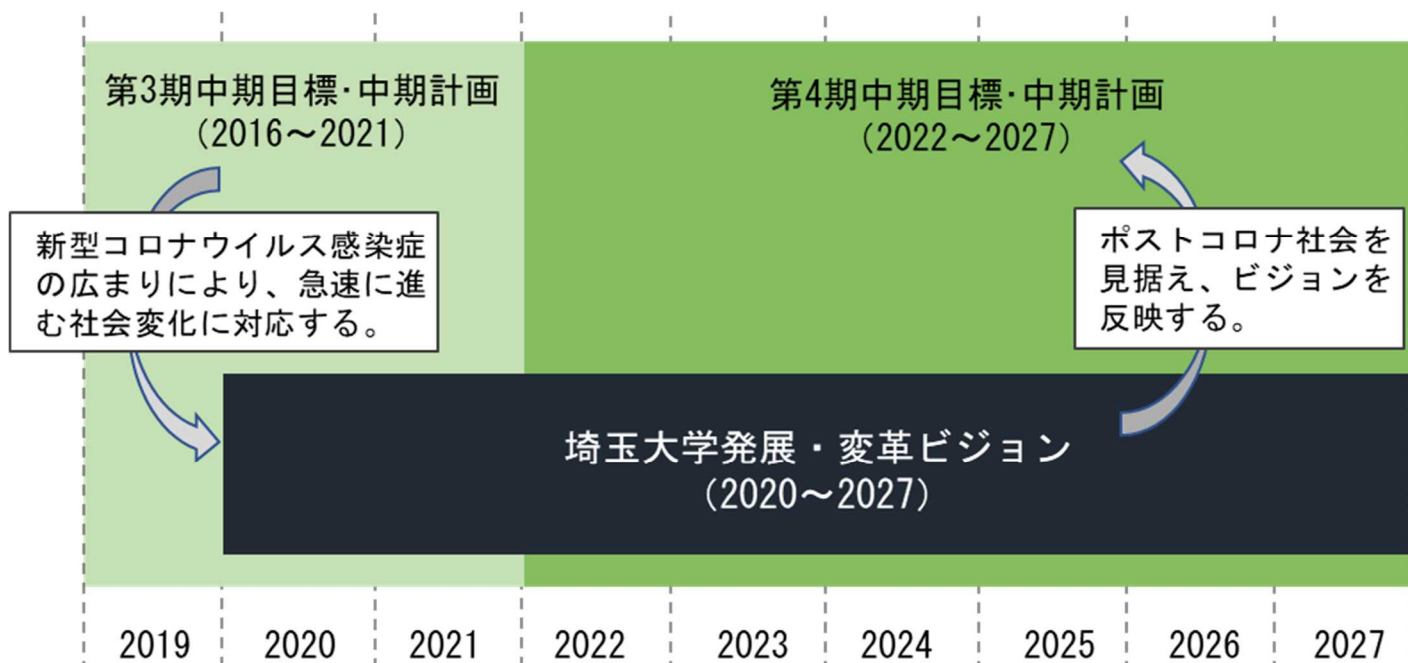
社会の変革を見据えた新たな発展に向けた変革ビジョン(埼玉大学発展・変革ビジョン)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界規模での感染拡大により、生活様式は大きな変容を求められており、これまでとは違った新たな社会のあり方やライフスタイルの構築が喫緊の課題になっています。

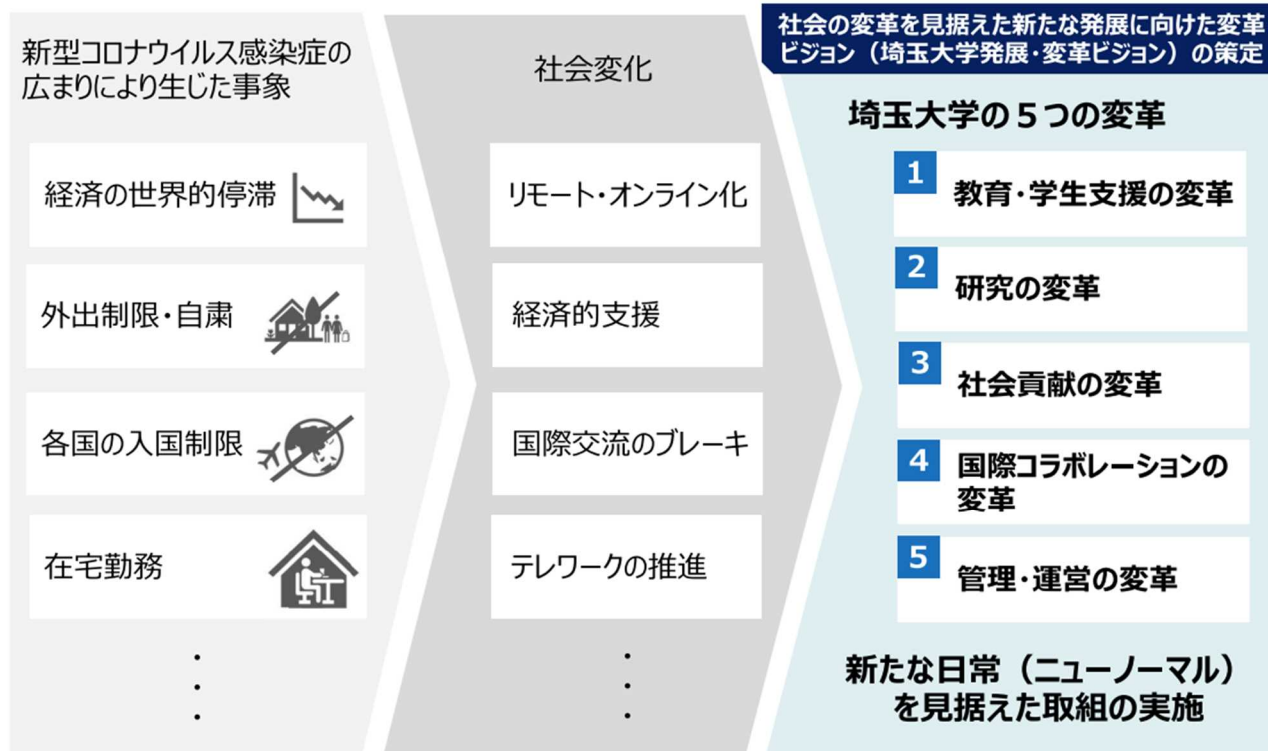
埼玉大学においても、このような新たな日常(New Normal)を見据えた教育、研究、社会貢献、国際交流、管理・運営の変革が求められ、このため、既存の戦略・取組に加えて新たなビジョンの策定が早急に必要となり、ここに「社会の変革を見据えた新たな発展に向けた変革ビジョン(埼玉大学発展・変革ビジョン)」を策定いたしました。

本ビジョンは、第3期中期目標期間(2016 年度～2021 年度)と第4期中期目標期間(2022 年度～2027 年度)の両期間を跨ぐものであり、目前のコロナ禍において喫緊に実施すべき取組とともに、第4期中期目標期間に渡る新たな社会を見据えた取組を内容としております。

なお、本ビジョン自体は第4期中期目標・中期計画の全てに係るビジョンではありませんが、本ビジョンの中長期取組の一部は、今後策定される第4期中期目標・中期計画に繋がっていくものとなります。



埼玉大学発展・変革ビジョン策定の背景



埼玉大学発展・変革ビジョンの概要

	果たすべきミッション	目指すビジョン	取組例
教育・学生支援	いかなる社会状況においても学びの場の継続と新たな社会課題の解決の担い手となる人材の育成	サイバー空間とリアル空間を融合した教育活動の推進と学生支援システムの構築、社会のデジタル化を見据えたICT関係人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 「ハイブリッド型教育」の導入 大学独自奨学金の充実、学生に対するきめ細やかな支援の提供 ICT関係人材の養成
研究	新たな知の発見・創出と激変する社会が抱える課題の解決	新たな研究スタイルの創出、激変する社会が抱える課題を解決するための知を創出する拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> 研究スタイルの変革を見据えた研究環境の整備 人文学・社会科学・自然科学の融合分野とその成果の社会実装を目指す拠点の設置
社会貢献	新たな脅威に直面する社会に寄り添い、地域社会・行政・産業界・非営利活動団体等との協働	ICT活用を含めた協働による地域社会・行政・産業界・非営利活動団体等とのネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 社会変容に伴う社会のニーズに応えたシンポジウム及び各種情報の発信 地域社会と協働したリスク管理
国際コラボレーション	国際社会の激しい変化への対応と世界各地域との知の交流	国際社会の変化に柔軟に対応した新しい国際共修、国際共同研究、国際貢献、国際交流の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用したグローバル教育・国際交流活動の検討 国際共同研究の維持・推進
管理・運営	新たな働き方の確立	組織体制の再構築と徹底した業務の効率化、新たな価値を創造しうる働き方の確立	<ul style="list-style-type: none"> リモートワークの導入 業務効率の向上につなげるための教職員の意識改革 教職協働の更なる推進

※埼玉大学発展・変革ビジョンの詳細は、ホームページに掲載しております。

<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/vision.pdf>

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 107 万円

89 億 0 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,321 人

(令和 2 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

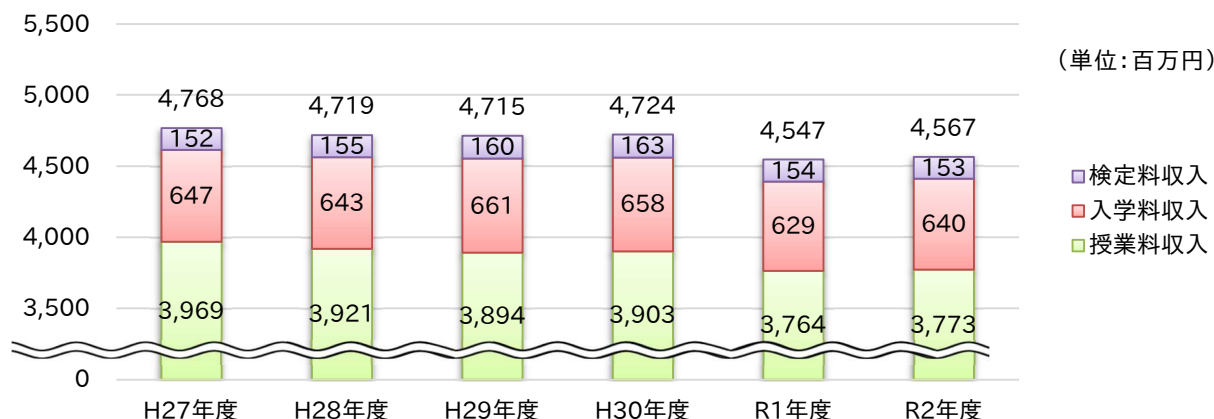
内 訳	金 額	一人当たり
経常費用(教育)	1,749,115	210
経常費用(教育研究支援)	397,403	47
教育関係人件費	6,486,684	779
教育関係資産取得額	269,542	32
合 計	8,902,747	1,069

教育関係経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含みます。
 経常費用は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。
 教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。
 教育関係資産取得額は、令和 2 年度に取得した教育関係資産取得額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 45 億円と本学の収入全体の約 32.0%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

過去 6 年間の学生納付金

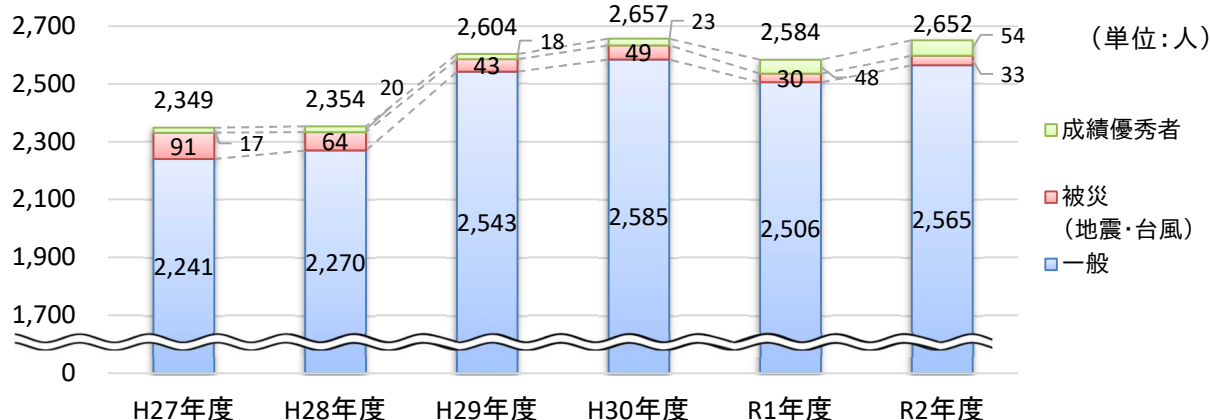


◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,652 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の約 14.6%にあたります(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています)。

過去 6 年間の免除実施人数



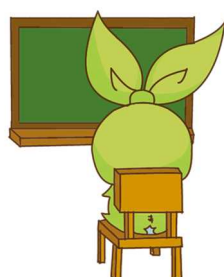
○経済的支援

令和2年度は、以下の経費により学生に対する経済的支援を行いました。

区分	対象者	目的	業務	2年度 採用人数	2年度 支給額
ティーチング・アシスタント(TA)経費	本学大学院博士後期課程に在学する優れた学生	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ること	本学が実施する研究プロジェクト等の活動に必要な補助業務	504人	3,435万円
リサーチ・アシスタント(RA)経費	本学大学院博士後期課程に在学する優れた学生	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ること	本学が実施する研究プロジェクト等の活動に必要な補助業務	85人	2,794万円
スチューデント・アシスタント(SA)経費	原則として本学学士課程4年次に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図ること	学士課程の授業等に関する教育補助業務	121人	382万円
ライブラリー・アシスタント(LA)経費	本学大学院に在学する優秀な学生	学生相互の成長を図るとともに本学の学修環境の充実を図ること	本学図書館において学生に対する学修支援等に関する業務	10人	89万円
学内ワークスタディ事業(WS)経費	本学の授業料減免の基準を満たし、原則として(独)日本学生支援機構や地方公共団体等の奨学金を受給している学生	学内の業務に従事させることにより、職業意識・職業観を育むこと	学生に対する一定の教育的配慮の下での学内の業務	63人	196万円
2年度支給実績 合計				783人	6,897万円

○成績優秀者奨学金(埼玉大学基金奨学金)

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を授与しています。



奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2万円	2人
大内新興化学奨学金	15万円	2人
MARELLI 奨学金	30万円	4人
エネグローバル奨学金	5万円	20人
大栄不動産奨学金	20万円	6人
2年度授与実績 合計	374万円	34人

◆グローバル化への取組

○派遣学生の拡充

学生が留学しやすい環境整備として、4学期制(クォーター制)の導入・英語による授業の拡大や、派遣留学希望学生のために、留学説明会等を開催しています。

また、協定校との交換留学プログラム、共同教育プログラム(理工系及び人社系のダブル・ディグリー)、共同研究プログラム(理工系の Lab-to-Lab プログラム)を実施しています。その他、語学研修プログラムも積極的に行われています。

ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、原則オンラインで実施し、留学ガイダンス用に作成した担当教員や先輩学生による動画をホームページで配信しました。



派遣留学の様子(マレーシア)

○受入留学生の拡充

学部・大学院での学位取得を目指す正規生の受入れ、文部科学省プログラム(日本語・日本文化研修留学生等)での受入れ、協定校から短期留学プログラムでの受入れのほか、1か月間のサマープログラムでの受入れを実施しています。令和2年度については、コロナ禍のため、オンラインによる交流事業を実施しました。



オンライン交流会の様子

○キャンパスのグローバル化等

日本人学生がチューター・ボランティアとして活躍することを、留学生との交流を深めるとともに、国際性を身に付ける良い機会としています。また、埼玉地域の自治体等や他大学等外部機関と連携し、外国人留学生と日本人学生の交流の機会を増やすため、各種国際交流事業の企画に参加しています。令和2年度は、コロナ禍のため、オンラインによる埼玉県内の環境問題を考えるスタディツアーを実施しました。

そのほか、海外派遣留学生数を増加させるため、派遣先となる海外協定校の新規協定開拓に努めた結果、令和2年度には1校(大学間交流協定+6校、部局間交流協定校-5校)を増加させ、計178校となっています。

令和2年度の大学間交流協定締結校

大学名	国・地域名	締結年月日
サザンクロス大学	オーストラリア	2020/07/01
エジプト日本科学技術大学	エジプト	2020/07/08
タシケント国立経済大学	ウズベキスタン	2020/11/25
インドネシア大学	インドネシア	2020/12/22
オンドクズマユス大学	トルコ	2020/12/25
世界経済外交大学	ウズベキスタン	2021/03/05



オンラインスタディツアーの様子

○令和2年度の重点取組

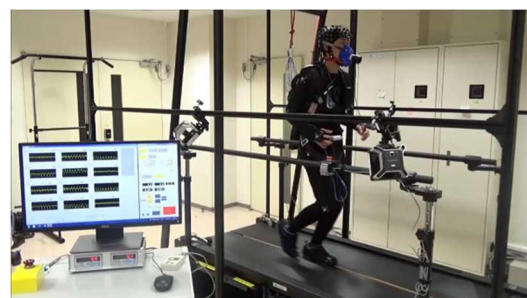
① 先端産業国際ラボラトリーの産学官金連携推進

地域の産学官金の協働インターフェイスとして、共創型ワークショップや産業インキュベーションを実現するため、業種・学術領域間などの既存の壁を越えたネットワーク構築や、研究・開発・試作・製品化・事業化・標準化まで一貫した産学官金連携プロジェクトを推進しています。

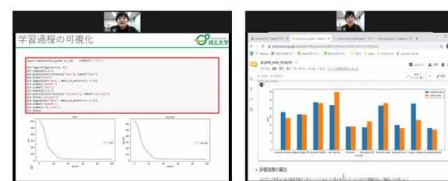
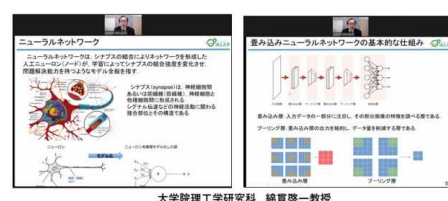
令和2年度では、共同研究は24件・受入額54,478千円、ワークショップ・セミナー開催は累計35回・延べ参加人数1,400人超、インキュベーション・スペースの入居企業数も10社を超えており、平成28年度の設置以降、順調に活動を続けています。

さらに、共創型ワークショップおよびセミナーとして、ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、AI/IoT技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー、人工知能関連技術動向ワークショップ、高大連携研究インターシップ、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンを実施しました。

インキュベーション・スペースでは、企業との共同研究の事業化に向けて横断的に実施しました。「高視認性・低疲労型自動車内装照明用LEDシステム」については、「ASACOLOR LED-EMMO」として製品化し、事業化を図っています。さらに、「ウイルス不活性化のための深紫外線LEDシステム」については、研究開発および実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献しています。



AI 先進ヘルスケアシステム



実演の様子

「AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー」の様子

② 埼玉医科大学との包括連携協定の締結

今後の超高齢化社会における少子高齢化や新型コロナウイルス感染拡大といった社会状況を踏まえ、保健・医療・福祉および関連する基礎科学・応用科学分野での教育・研究両面が大学に求められる中で、他大学等との相互補完機能を強化するため、令和3年3月に埼玉医科大学と包括連携に関する協定を締結し、両大学共催による包括連携協定キックオフシンポジウムを開催しました。

本協定は、本学の理工学分野、人文社会学分野、教育分野と埼玉医科大学の医学、医療分野の知の連携を強固にすることで、様々な融合研究や広範な教育プログラムの展開による人材養成等により、地域及び世界に対して多様な貢献を目指すものです。



包括連携協定締結式の様子

○公開講座の実施

地域の皆様に広く生涯学習の機会を提供するとともに、大学を深く理解していただくため、公開講座や開放授業を開催しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、「埼玉大学ウェブセミナー」を開催し、with コロナ・after コロナの生活について受講者の皆様と一緒に考えました。

また、各学部が主催する公開講座にも多くの参加があり、地域の皆様の生涯学習の場としての役割を担っています。



第 25 回埼玉大学経済学部市民講座
「岐路に立つ世界と日本の経済社会」の様子

令和 2 年度開催講座(一部抜粋)

講 座 名	延べ回数	延べ参加者数
2020 年度埼玉大学ウェブセミナー「新しい生活様式への挑戦～感染症と共存する社会とは～」<埼玉大学>	3 回	240 人
第 24 回埼玉大学経済学部市民講座「伝えたい社会科学」<経済学部・さいたま市教育委員会 共催>	8 回	229 人
埼玉大学経済学部コミュニティ・カレッジ「社会科学研究への招待」<経済学部>	2 回	125 人

○学生発案のアイデアが反映

本学の学生が、大野元裕埼玉県知事に政策提言を行う「知事と学生の意見交換会」が開催されました。この中で工学部の久保田尚 教授ゼミナール所属の学生たちが発表した「歩行者優先！-ストレスフリー横断歩道を目指して-」をテーマに、信号のない横断歩道で車の運転手に一時停止を啓発する取組を提案。従来の看板は「止まれ」「歩行者に注意」といった命令調が多い中、「人は感謝されると指示に従いやすくなる」という心理的な特性を生かし、感謝メッセージ型の電柱幕を作成しました。

感謝メッセージ型電柱幕は県内 39 署に配布され、信号機のない横断歩道脇の電柱などに設置されました。

埼玉県警が実際に採用した「感謝型看板」について、交通安全啓発に多大な協力があつたとして、埼玉県警より感謝状が贈呈されました。



学生が提案した看板

○協定締結機関との地域課題の解決等を目指した取組み

地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を目的とした包括連携協定を締結した東日本旅客鉄道株式会社大宮支社(以下、JR 東日本大宮支社)との取組みとして、企業・社会を知り、自ら主体的に行動する力を身に付けることを目的とした授業「課題解決型長期インターンシップ」を開講し、JR 東日本大宮支社側から示された「鉄道輸送障害時の情報提供」「駅や車内でのマナー」という 2 つの課題について取り組みました。

今回、学生から提案された電車の運行情報などをリアルタイムに確認できる「JR 東日本アプリ」の周知を図ることを目的としたポスターが、埼京線・川越線の戸田公園～川越駅の全 14 駅にて掲示されました。



学生が考案したポスター

◆知的財産に係る取組

埼玉大学では、オープンイノベーションセンターが中核機関となり、企業、地域市民、公共機関、地域経済団体の皆様との連携を強化することにより、お互いの知的ポテンシャルを融合・発展させ、オープンイノベーションによって、地域から新しい産業の芽を生み出すことを目的とした活動を行っています。また、研究の結果得られた成果を知的財産化し、その知的財産を用いて社会に技術移転することを目的の一つとしております。

○知的財産の審査状況等

区分	H30年度	R1年度	R2年度
発明届出数	31	34	27
大学特許数	287	292	308

※外国出願を含む。

区分	H30年度	R1年度	R2年度
件数(件)	14	15	16
金額(千円)	3,761	12,126	2,973

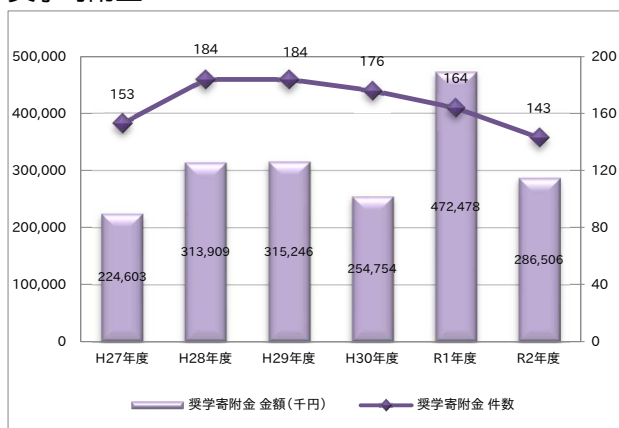
※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

◆外部資金の受入状況

主に国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と連携・協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいているとともに、科学研究費助成事業など研究力の更なる発展を目的とした資金の確保に努めています。

資金別の過去6年間の推移

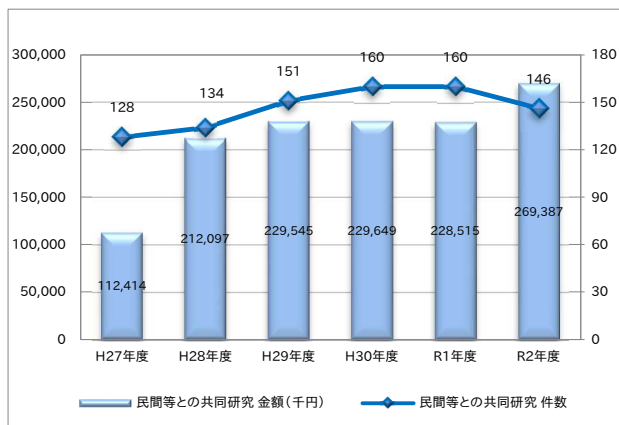
奨学寄附金



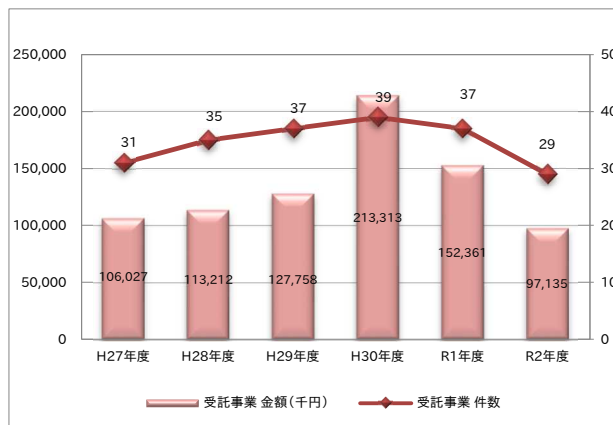
受託研究



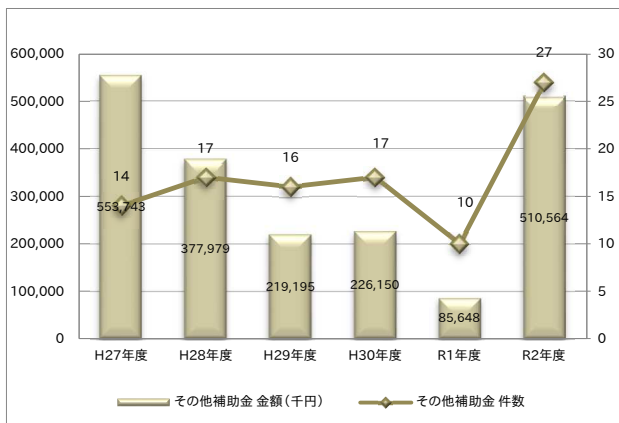
民間等との共同研究



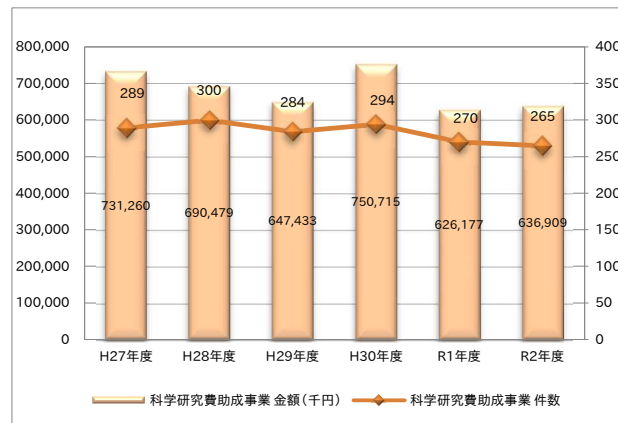
受託事業



その他の補助金

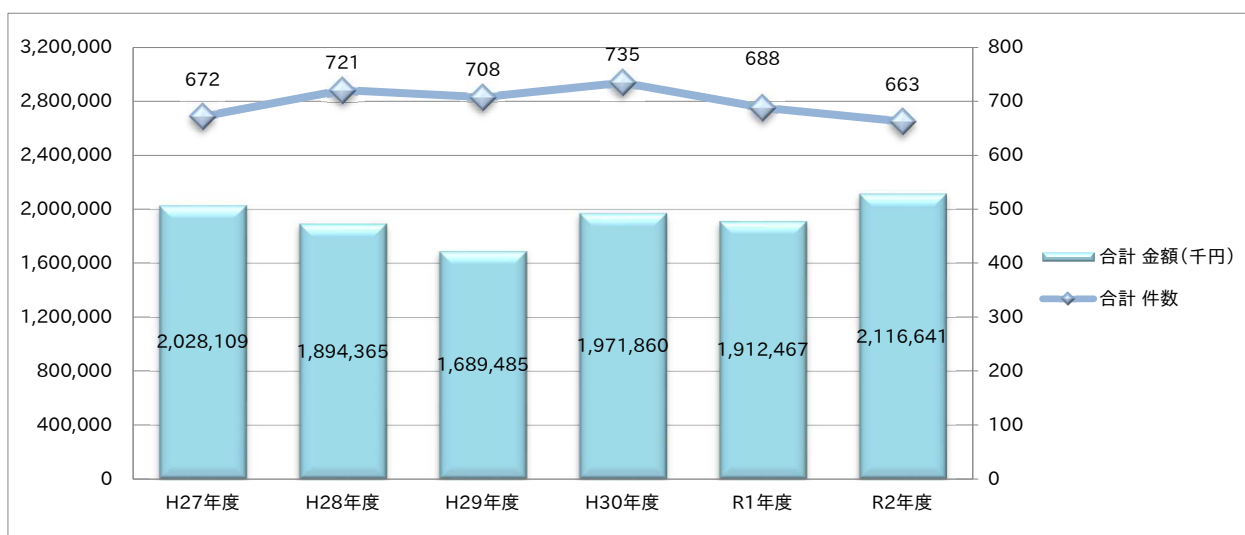


科学研究費助成事業等



※R2年度は高等教育の修学支援新制度の開始及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の交付により、大幅に増加しております。

外部資金合計



厳しい財政状況の中、本学の教育・研究に必要な予算の確保や、より適切な予算の配分に努めるため、平成 28 年度から、全学予算委員会による審議を経て、予算案を決定しています。

◆研究環境への取組

○若手研究者・若手女性研究者支援事業

本学の若手研究者及び若手女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○グローバル化推進経費

本学のキャンパスのグローバル化及び国境を超えた教育・研究の連携を支援し、もって本学のグローバル化推進を図るため、①キャンパスのグローバル化推進を目的とする事業、②国境を超えた教育・研究の連携を目的とする事業のために必要な経費を補助しています。

○外部資金サポート経費

本学における研究活動を充実・発展させるため、意欲的に外部資金獲得を目指す研究者に対して、その資金獲得のために必要な経費(研究費)を補助しています。

◆働きやすい環境への取組

○ベビーシッター派遣事業

ベビーシッター派遣事業は、0 歳から小学校 3 年生(世話を必要とする場合小学校 6 年生まで)を対象として、多様な働き方をしている教職員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、料金の一部を助成することにより、仕事と子育ての両立を支援することを目的とした制度です。

○人間ドック受診料の補助

文部科学省共済組合が実施している人間ドックに係る助成とは別に、本学においても受診料の補助を行っています。本学のこの補助を利用した場合でも、文部科学省共済組合が実施している助成を併せて受けることができます。

○ダイバーシティ推進室研究補助制度

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を踏まえて、子育て・介護等を担う教職員を支援するための取り組みとして、出産、育児、介護中の本学常勤教員を対象に、本学に在籍する大学院生又は 3 年次以上の学部生を研究補助者、又は事務補助者として措置し、出産、育児、介護のために制限される研究活動を支援しております。

○新型コロナウイルス感染症に対する取組の実施

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に対応するため、国からの財政的な支援も受けて、学生支援、修学支援を中心とした各種取組を実施しました。

令和2年度に実施した主な取組(抜粋)

取組名	取組の概要	金額(千円)	左記のうち国からの補助額(千円)
埼玉大学緊急支援奨学金	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、家計が急変し、学生生活に支障をきたす学生に対して奨学金を給付した	71,460	—
大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保	令和2年度第1タームからオンラインによる遠隔授業が実施できるように環境の整備を行った	22,637	18,000
GIGAスクール構想の加速による学びの保障	災害や感染症の発生等による附属学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての児童生徒の学びを保障できる環境の整備を行った	53,409	34,720
学校等衛生環境改善(トイレ改修)	感染症予防の観点から、附属中学校武道場及び総合研究棟3号館のトイレを洋式へ改修した	37,754	37,754
新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の学生の為の授業料等減免	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生の修学機会を確保するために、本学独自の授業料等の減免を行った	7,638	7,638

○「埼玉大学緊急支援奨学金」を学生に給付しました

—皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、家計が急変し、学生生活に支障をきたす学生に対して、埼玉大学基金「埼玉大学修学サポート基金」を活用した、本学独自の奨学金「埼玉大学緊急支援奨学金」を設立いたしました。

できる限り多くの学生を支援するため、令和2年5月1日より学内外に幅広く寄附を募りましたところ、同月末日時点で409件のお申し込みがあり、総額2,658万8千円もの温かいご支援を賜りました。

ご支援と今までの基金により、6月3日に当初の予定を上回る、1,604人(在学生全体の約19%)の学生に奨学金(自宅学生3万円、自宅外学生5万円)を埼玉大学基金から給付することができました。皆さまからの多大なるご支援に改めて御礼申し上げます

なお、本学では、新型コロナウイルスの影響により、学生生活に支障をきたすことがないように、「埼玉大学修学サポート基金」の募集を継続して行っております。引き続き、本学へのご支援のほどよろしくお願い申し上げます。





Saitama University
埼玉大学



令和2事業年度(令和2年4月1日~令和3年3月31日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2020-2021

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ <http://www.saitama-u.ac.jp/>
財務諸表など <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html>

お問い合わせ先
埼玉大学財務部財務課 TEL:048-858-9745 e-mail:shikei@gr.saitama-u.ac.jp